

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	13,143	13,998	18,501
経常利益	(百万円)	279	301	501
四半期(当期)純利益	(百万円)	247	216	323
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	848	308	1,243
純資産額	(百万円)	10,340	10,864	10,734
総資産額	(百万円)	33,838	34,155	32,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.78	2.43	3.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.54	31.79	33.02

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	(円)	0.27	0.00
()			

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから回復しつつあるものの、個人消費や生産の持ち直しテンポは鈍く、円安による原材料価格上昇が懸念されるなど、先行きについては不透明感が高まっています。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「くらしと明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,998百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は452百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は301百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益は216百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門では、ストック糸販売を中心に売上は横ばいでしたが、原料高や加工賃の上昇により減益となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、アパレルによる流通在庫調整の影響を受け、減収減益となりました。企業向け制服素材は、アパレルからの受注が堅調であったことや、消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、増収増益となりました。官公庁向けは、扱い品目を拡大したため増収となりましたが、原料高が響き、減益となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けの販売を伸ばしましたが、海外からの調達コスト上昇分を販売価格に転嫁できず、増収ながら減益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高5,785百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失13百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

[インテリア産業資材事業]

ポリプロファイバー部門は、建材向け外装用途は堅調に推移しましたが、展示会用途及び自動車用資材の受注が低調であったことと、原材料価格の高止まりもあり減益となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調に推移し増収増益となりました。

不織布部門は、寝装・家具用途と、緑化・防草資材を中心とした公共事業関連が順調に推移し増収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維及びカーボン繊維製品とも市況の回復もあり順調に推移しました。

自動車内装材部門は、消費税増税後の国内自動車販売の低迷を受けて減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、日系自動車メーカーの在庫過剰による生産調整の影響はありましたが、増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高5,019百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益189百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、受注状況は横ばいで推移しましたが、中国生産品の円安等に対する原価改善が十分進まず、売上高1,394百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益15百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア分野での在庫調整と原燃料高の影響で、売上高645百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益61百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、賃貸市場の低迷により賃貸収入は減少し、売上高762百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、経費削減努力等により営業利益436百万円（前年同期比0.6%減）の小幅の減にとどまりました。

[その他]

新規事業の毛染めの販売は好調でしたが、ナールスゲンを使用した研究開発費の増加等により、その他全体の売上高は391百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失10百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,664百万円増加し、34,155百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金および電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,535百万円増加し、23,291百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比129百万円増加し、10,864百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定および利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,022,000	89,022	-
単元未満株式	普通株式 178,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,022	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	204,000	-	204,000	0.23
計	-	204,000	-	204,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,639
受取手形及び売掛金	3,192	3,652
電子記録債権	30	299
商品及び製品	1,791	2,049
仕掛品	519	682
原材料及び貯蔵品	1,048	1,252
繰延税金資産	115	129
その他	220	365
貸倒引当金	48	27
流動資産合計	8,264	10,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736	2,619
機械装置及び運搬具(純額)	818	733
土地	17,452	17,391
リース資産(純額)	74	70
建設仮勘定	8	105
その他(純額)	52	52
有形固定資産合計	21,142	20,972
無形固定資産		
のれん	-	1
その他	55	85
無形固定資産合計	55	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	1,847
その他	1,189	1,230
貸倒引当金	4	24
投資その他の資産合計	3,027	3,053
固定資産合計	24,226	24,112
資産合計	32,490	34,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449	1,424
短期借入金	4,696	6,233
1年内償還予定の社債	705	650
未払法人税等	98	62
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	-	125
固定資産撤去費用引当金	23	-
その他	1,140	746
流動負債合計	8,113	9,242
固定負債		
社債	1,200	1,040
長期借入金	5,073	5,708
繰延税金負債	5,091	5,095
退職給付引当金	896	933
長期預り敷金保証金	1,217	1,155
資産除去債務	41	41
その他	121	74
固定負債合計	13,642	14,048
負債合計	21,755	23,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,084	2,122
自己株式	18	19
株主資本合計	9,576	9,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	473
繰延ヘッジ損益	5	25
為替換算調整勘定	666	743
その他の包括利益累計額合計	1,150	1,242
少数株主持分	7	7
純資産合計	10,734	10,864
負債純資産合計	32,490	34,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,143	13,998
売上原価	10,727	11,555
売上総利益	2,415	2,443
販売費及び一般管理費	1,941	1,991
営業利益	473	452
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	6	-
為替差益	-	19
その他	19	18
営業外収益合計	52	67
営業外費用		
支払利息	175	153
持分法による投資損失	-	6
為替差損	7	-
その他	63	58
営業外費用合計	246	218
経常利益	279	301
特別利益		
固定資産売却益	3	37
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	82	37
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
本社移転費用	29	-
減損損失	-	114
特別損失合計	30	14
税金等調整前四半期純利益	331	324
法人税、住民税及び事業税	84	133
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	84	107
少数株主損益調整前四半期純利益	247	216
少数株主利益	0	0
四半期純利益	247	216

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	5
繰延ヘッジ損益	33	20
為替換算調整勘定	287	54
持分法適用会社に対する持分相当額	102	21
その他の包括利益合計	600	91
四半期包括利益	848	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848	307
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
N C Works, Inc.	19百万円	19百万円
上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。		

2. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,409百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	82	-

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	8百万円	- 百万円
電子記録債権	0	-
割引手形	117	-
電子記録債権割引高	5	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

場所	用途	種類
北海道上川郡上川町	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

当該遊休資産は今後使用見込みがないと判断し、寄付による処分の決定を行いました。これに伴い、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。

当該グループの回収可能価額は、寄付を前提としているため備忘価額としております。

なお、土地の寄付は、当第3四半期連結会計期間で行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	326百万円	318百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,458	4,629	1,301	619	780	12,789	353	13,143	-	13,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	10	38	-	12	84	224	308	308	-
計	5,480	4,639	1,340	619	793	12,874	577	13,451	308	13,143
セグメント 利益	17	105	41	65	439	668	9	677	204	473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 204百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,785	5,019	1,394	645	762	13,606	391	13,998	-	13,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	10	39	-	13	73	267	340	340	-
計	5,796	5,029	1,433	645	775	13,679	659	14,339	340	13,998
セグメント 利益又は損 失()	13	189	15	61	436	690	10	679	227	452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 227百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、今後使用見込みがない遊休資産について減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、計上した減損損失は14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	247	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	247	216
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,202	89,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。